

五、パネリストによる問題提起(2)

『ネーション』にみられるアメリカのアジア観の変化

加藤 普章

〈はじめに〉

マスメディアと政治の関係は、かなり直接的な相互作用があるにもかかわらず、二つの間の具体的な因果関係を解明することは容易ではない。また、われわれが日常のレベルで政治とマスメディアに接していることから、深く自覚しないこともありうる。したがって、政治とメディアの関係は社会科学には興味の深いテーマであるが、分析対象としては容易ならざる対象といえよう。

この小論では、したがって現代の問題ではなく、過去の歴史的事例を取り上げて、マスメディアと政治の関係がどのようになっているのかを簡単に紹介してみたい。テーマとしては、アメリカを代表するリベラルな雑誌である『ネーション』を取り上げ、この雑誌のなかで二〇世紀前半のアメリカ知識人がアジアをどのように認識していたの

かを検討する。『ネーション』を取り上げるのは、アメリカのマスメディアのなかでも、もっともリベラルで視野の広い雑誌が、いったいどこまでアジアの社会や政治を理解し、認識していたかを知ること、おそらく戦後アメリカのアジア政策の基礎的な背景を、われわれが実証的に分析することができるためである。当然、アメリカの知識人や政策担当者の理解の水準が高ければ、そうした記述が述べられているだろうし、低い理解ならば、それを反映するような内容があるはずである。いわば、歴史的な視点からアメリカのアジア観をふりかえることで、マスメディアと政治の関係を探ろうとするものである。(もちろん、すべての争点をここで検討する余裕はないで、研究のアウトラインと四つの争点に限り紹介しておきたい。なお、この研究の詳細については、加藤普章、日本政治学会分科会報告G「アメリカからみたアジア世界」、大東文化大学、一九九三年一〇月を参照)

〈研究の方法〉

まず、重要な政治的事件や外交交渉などの前後に関心をむけつつ、『ネーション』から、リベラリズムへの視点がうかがえるような論説をぬきだした。対象としては、中国と日本に限定し、それに関連するアメリカ国内の動きなども部分的にフォローした。期間は一九一七年から一九四五年までの第二次世界対戦が終了するまでとして、戦間期をややオーバーする形となった。これは戦争終結にいたるまで日本への政策がどのように認識されているのかを見る必要性ができたためである。『ネーション』では、単なる時事問題の解説(小さなコラム)、署名入らないは無署名の論説、そして読者からの投稿や意見、という三つのタイプの記事で構成されている。ここでは論説を中心としたが、適宜、重要と思われる時事問題の解説や投稿なども参照した。

ところで、かりに重要な政治的事件が発生したとしても、それらがすべて『ネーション』で体系的に報じら

れ、論説で評価されているわけではない。これは『ネーション』の事実認識の水準とその内容を時間的に追跡して分析する作業が必要であろう。

基本的には、アメリカン・リベリズムについての要素を『ネーション』から抽出するのではなく、リベリズムであれば、「この問題は、このように規定するだろう」、という前提を争点ごとに設定して分析した。かりにこの前提が不適切であれば、結果的にその不適切となった理由を最後に検討することも意義はあると思われる。この点で、リベリズムについての前提は一種の「作業仮説」として位置づけておく。ここで検討した作業仮説は以下の七つである。

ところで、国内レベルでのリベリズムと対外政策のレベルでのリベリズムは、必ずしも直接的に結びつくわけではない。個々の事実の詳細な評価や歴史的位置づけなどを検討すれば、当然、二つのレベルのリベリズムの不整合や矛盾があろう。しかし、ここではとりあえず、ひとつのまとまった体系としてのリベリズムを想定しておきたい。

争点① アメリカ国内での日系アメリカ人、日本人への対応

「権利制約への反対、日系アメリカ人の擁護」

争点② アメリカ自身の対外政策（総論的）

「帝国主義的な行動への批判」

争点③ 日本社会・政治の位置づけ

「封建的、非近代的、非民主的という批判」

争点④ 日本の対外政策の位置づけ／アメリカの役割

「実証的な分析、帝国主義的拡張への批判」

争点⑤ 中国社会・政治の位置づけ

「封建的、非近代的、非民主的という批判」

争点⑥ 中国における反植民地運動の位置づけ／アメリカの役割

「正当な理解と支援策の提示」

争点⑦ 中国における共産党勢力の位置づけ

「正当な理解とマイルド（好意的）な評価」

〈個別の争点の分析〉

争点① アメリカ国内での日系アメリカ人、日本人への対応

「権利制約への反対、日系アメリカ人の擁護」

*西海岸、特にカリフォルニア州では一九一三年に「日系人土地所有禁止法」が制定され、排斥の動きが強くなっていった。また、一九二四年には帰化不能外国人の移民を禁止する「ジョンソン移民法」が連邦レベルでも制定された。明らかなアジア系移民への排斥の制度化である。太平洋戦争が始まり、ルーズベルト政権は一九四二年二月、「行政命令九〇六六号」をだし、日系アメリカ人の強制収容が本格化した。

*論説の流れを見ると、はじめは日系アメリカ人や日本人にたいする偏見や反日法への批判が多い。しかし、一九四〇年代にはいるとカリフォルニア州などでの日系人の収容が現実のものとなり、これについ

ての論争がおきている。本来の日系人の権利擁護という争点に加えて注目すべき三点は、一、北米大陸のカリフォルニア州にいた日系アメリカ人は収容所に入れられたが、ハワイ州ではさまざまな理由からそうした強制収容が実施されなかったこと、二、日系アメリカ人と在米の日本人の権利や立場がある意味で区別していること、三、連合国側の協調をはかることから、同じアジア系でも中国系アメリカ人への排斥が制度的に撤廃される動きがでていたことにある。もちろん、反日的意見も『ネーション』のなかで提示されているが、単なる感情的プロパガンダとは異なるものである。

* 「日本問題」という論説を一九二二年二月二日号に書いたブルース・ブリヴェンは、まず日本国内の過密・失業問題に注目した。当時の統計データを紹介し、日本がいかに人口があふれているかを論じた。これを解決する方法として、出生率の低下を促す人口政策、イギリスのような産業化、そして海外への移民を指摘している。人口政策の効果がでてくるのは時間がかかり、短期的な成功はむづかしい。産業化は日本製品のボイコットなどから輸出は容易ではない。すると、海外への移民が現実的な解決手段のひとつとなりうる。

次に、ブリヴェンは日本人移民の多く（当時八万七〇〇〇人と推計）が集まったカリフォルニアをとりあげた。具体的に日本人移民による脅威があるかどうかを検討し、経済的な脅威があるという一般の認識が、実は新聞やジャーナリズムによって作り出されているものと判断した。また、生物学的なアジア系人種の劣等感という意見にも批判的である。最後の当面問題の解決は、移民の規制を条約ではかり、他方では差別的な法律を廃止することを提案している。

* 「カリフォルニアと日本人」（一九二二年二月二日号）をまとめた、K・K・カワカミはカリフォルニア

における反日法の州民投票（一九二〇年一月二日実施）を分析した。かれは、投票前には圧倒的多数で反日法が承認されると言われていたが、実はかなりの反対票があったことを指摘している。当時の数字をみると、有権者登録数が一三六万人、そのうち約四〇万人が棄権、六六万八四八三人が賛成、二二万二〇八六人が反対の票を投じた。カワカミによれば、カリフォルニアの相当な数におよぶ有権者が反日のプロパガンダ感情に左右されず、理性的に反日法に反対したと考えた。今後の問題に解決には、日系人の権利を尊重すること（ただしアメリカ在住の日本人には特例を設ける必要がない）、日本政府は移民の規制をすすめること、という二つをあげている。

*「アメリカと日本」を書いた当時八三才の渋沢栄一（一九二三年一〇月三日号）は、日本がそれぞれ対等な立場にたち、アメリカが日系人の権利を尊重することを要請している。カワカミと比較すれば、いかにも大御所が論すような論述である。

*一九三五年六月二六日号にカリー・マックウイリアムは「再び黄禍論について」を発表した。かれは、アメリカ国内で高まった日本への感情的な反対論が、日米の貿易摩擦に引き起こされており、アメリカの資本家が日本製品を中南米から排除しようとしていると指摘した。さらに特定の政治家たちと結託した新聞が、根拠のない反日プロパガンダを展開していると批判している。たとえば、カリフォルニアにきている日本の漁船は日本で建造され、ひとたび有事となれば、漁民をよそおう海軍兵士がアメリカを攻撃するというプロパガンダが報道される。しかし、その実態としては、西海岸にある大型漁船のうち、わずか二隻が日本のものとされる。より小型の漁船でも日本のものはごくわずかであるという。いずれにしても、こうした反日プロパガンダや黄禍論は馬鹿げたものだが、日系人の立場を危うくするもの、

とマックウイリアムは憂慮している。

*マイルドな日本人収容を主張したのがA・ホリングスである。かれは「ハワイの一五万人の日本人」(一九四二年七月二五日号)において、まず、一五万人のうち四万人が外国人(日本国籍)とし、おおくの日系人や日本人が英語を理解せず、アメリカ本土に行ったこともなく、アメリカ社会において国内のスパイ(the fifth column)となろうと展開する。本土の日系人と比べてハワイの日系人が強制収容されないのは、そのハワイ全体で四〇パーセントという人口規模が大きく、かりに強制収容すればハワイ経済や公共秩序が混乱すると想定されるため、と指摘する。さらに準州から州への昇格をねらうハワイにとって、日系人をアメリカ本土へと強制収容させるとかなりの人口減少が引き起こされる。したがって、長期的にみれば、強制収容は望ましいものではない。しかし、ホリングスは安全保障を考えれば、日系人にたいする何らかの(マイルドな)強制収容が必要と結論づけている。ハワイを失うことの戦略的意義がきわめて大きいからである。

*ホリングスの意見に反対するのが、二世か三世の日系アメリカ人と思われるウィスコンシン州在住のトーマス・H・イゲの投稿(一九四二年八月八日号)である。かれは日系人といえ英語を理解し、アメリカの文化になじんでいることを強調した。そしてすべての日系人を人種的理由から「反米・親日」と規定することに反対している。さらにかれは、日系人がアメリカ側について戦争を遂行することを明示している。具体的な解決策としては、日系人の青年に兵役の機会が与えられること、強制収容にかわりFBIによる監視を強化することなどをあげている。「敵性外国人」になりうる日系アメリカ人にも、こうした自由な発言が許されていたことの事実はおおきいだらうと思われる。

*強制収容所の訪問記と改善をといいたJ・ラリソンの論説（一九四三年四月一〇日号）に加え、一九四四年一二月三〇日号において、カーリー・マックウイリアムは軍部が日系人の収容所からの解放を決定したニュースを伝える。軍部は日系人を西海岸に戻した場合の白人の反応を注意深く観察していたが、暴動や反日の運動がおきないことを確信し、一九四五年一月二日より帰還を認めるというものである。これは反日を煽るハースト系の新聞の動きに反して、陸軍省や内務省の責任者が帰還という決断を下した、とマックウイリアムは高く評価している。

争点② アメリカ自身の対外政策

「帝国主義的な行動への批判」

*アメリカ外交の基本的方向について、ここで考えてみよう。孤立主義と国際主義の関係、門戸開放政策の意義、ウィルソン大統領の理想と現実、など多くの理念的課題を検討することが必要であろう。しかし、アメリカ外交の基調は専門研究にゆだねるとして、かりにアメリカが帝国主義的拡大をとげるとしたら、どのような方向性があるのだろうか。松田武氏の分析にしたがえば、三つの方向があろう。ひとつは「反帝国主義的膨張論者」で、対外進出にまず反対する。その理由は、植民地支配はアメリカの民主主義にあわず、海外支配に必要な軍隊はアメリカ社会をも軍国主義化すること、そして海外領土の併合にともない異民族がアメリカ社会に流入する危険性があることなどによる。アメリカ式の自由貿易と自由放任経済こそが最善の方策である。第二の方向性は「帝国主義的膨張論者」で、アメリカもヨーロッパの強国のように植民地獲得の争いに参加して、経済力を拡大することが不可欠と規定していた。未開の異教徒を文明化し、キリスト教の恩恵をもたらすことが「白人の責務」とも考えられた。第三の方向性

は、「プラグマティックな膨張論者」であり、公式な政治・軍事帝国を構築することは不必要なコストがかかる危険性がある。そこで公式の帝国を築くことは最低限とし、あとは自由貿易によって経済的利益を最大限にしようとするものである。いわば、帝国主義的な制度を構築しないが、帝国主義的な利害を尊重しようとする立場である。（有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史』、有斐閣、一九八三年、第二章）

アメリカのリベリズム外交は、三つのなかからどれをとるのだろうか。おそらくアメリカの海外進出を全面的に肯定はしないだろうが、「反帝国主義的膨張論者」のようにナイーブに對外活動を拒絶しないのではないだろうか。これは当時のリベリストの進歩や「文明開化」への信頼や強調をみれば、アジアやアフリカ諸国にたいして何の働きかけもしない、とは考えにくいからである。ウィルソン流の国際主義や国際協調主義には、リベリズムの要素が見い出せるといえよう。いずれにせよ、アメリカ政治や外交の「民主主義という理念」と大国として登場してきたアメリカの利害（帝国主義的膨張の必要性）の軋轢や矛盾を『ネーション』ではどのように認識していたのだろうか。論点をここに絞り、『ネーション』の論説を検討してみたい。

* 「アメリカの帝国主義」（一九二二年二月一日号）という論説をまとめたのはF・P・ワルシュである。これはアメリカの對外進出をかなり厳しく批判している。特に米西戦争以後、ハワイの併合やフィリピン、グアム、プエルトリコなどが新たな領土に加えられた。キューバに関しては、プラット修正条項においてキューバに対する干渉権を確保するなど領土的膨張は明白になりつつあった。さらに一九一五年、キューバをアメリカの保護国とし、翌年の一九一六年にはドミニカ共和国に軍事介入などその行動

はより直接的となっていた。ワルシュの論文はキューバの保護国化を批判し、その背景にはアメリカの金融資本が利害を拡大していることを説明している、かれの言葉によれば、「アメリカの國務省はウォール街にある」とし、「ウォール街と参謀本部は、わが国の外交政策を恒久的に握る勢力であり、かれらの手により、われわれが選挙で選んだ指導者を操り人形としている」となる。さらに「ハイチはウォール街の銀行家から借金をせざるをえない。ここでいうハイチ政府は、キューバを占領する勢力の仮面であるが、おそらく借金するように説得されたのであろう」と述べている。これは、かなりはっきりしたアメリカの帝国主義批判といえそうである。

*一九二七年四月一二日号には、無署名であるがアメリカの中国における介入について、「黄禍論、あるいは白禍論」というテーマの論文が掲載されている。これは三月二四日に東京でおきた事件から、アメリカが介入を深めることへの批判的意見が「白禍論」としてまとめられているのである。その論説によれば「この危機に際してイギリス側に加担し、強制力によってわれわれの意思を表明することは、中国にたいして、ここに白禍があることを明解に警告するものである」。

*戦争が拡大するにつれて、アメリカが大きな役割をになうことへの警戒心はやや薄れるようである。つまり、問題がアメリカの領土拡大よりも、国際秩序を「誰が、どのように」維持していくかに移行するためである。無署名論文の「アメリカと新国際秩序」（一九四〇年一〇月五日号）では、イギリスの秩序維持のパワーが衰退し、これをアメリカが肩代わりせよ、という主張である。具体的には、「イギリスはアジアにおいて、西欧諸国の利害を擁護するうえでの主導権をもちや持たず、イギリス自身の利害を守ることすらもおぼつかない」と述べ、また「単純な真実は、われわれはイギリスが敗退することを許すこ

とができない」としている。同じ号の「日本の選択」という論説では、日独伊という独裁国家の同盟関係のなかで、日本が一番弱く、連合国がこれをたたくことが良い戦略である、と述べている。帝国主義的拡張ということには、あまり関心が向けられていないのである。

*アメリカが枢軸国と全面対決する場合、主戦場はヨーロッパ（ドイツ）かアジア（日本）かが重要な問題となってきた。これについて、F・カーチウエイは鋭い指摘を行っている。かれは「どの戦争がわれわれの戦争か？」を一九四一年八月三〇日号にまとめている。まず出発は、日本の帝国主義的な拡大が続けば、日米の対決は不可欠になろう、と当時の時流にそった意見である。かれによれば、「この戦争は必要なもので、はじめから国民の支持をうけたものになろう」というわけである。しかし、アメリカのアジア地域への介入は、伝統的な帝国主義的利益に基づくもの、と批判している。つまり、アメリカの帝国主義的利益（主に貿易）が日本によって妨害されたからこそ介入を決定した、と分析している。逆にいえば、アメリカの利益が損なわれない限り、日本の中国への侵略をアメリカは傍観してきた。むしろ、日本へ戦略物資（石油）の輸出や絹の輸入をすることで、日本の中国侵略を間接的に支援してきた、とすらいえよう。

次に、ヒットラーが枢軸国のリーダーシップを握っているのに、なぜアメリカはアジアへの介入をより重要視するのだろうか。カーチウエイは次のようにまとめている。

なぜわれわれは日本と戦うことを決意しているのに、ヒットラーとは戦う決意ができないのだろうか。一般の見方によれば、アジアでの戦いが「われわれの」戦争であり、ヨーロッパでの戦争がわれわれの戦争ではないのだろうか。答えはきわめて簡単である。つまり、アジアはアメリカの古い狩猟場

である。われわれは他の帝国主義国と平和的に、アジアを全体として共有してきたのである。……アメリカのアジアにおける帝国主義は、決して壮大なものでも攻撃的なものでもなかったが、採算は十分にとれるものであった。ところが今や、それが「日本により」脅威を受けている。……われわれは中国のために涙を流している。しかし、われわれは錫、ゴム、そして石油のために戦おうとしている。

争点②のなかでは、これが最も鋭い分析のひとつと思われる。

争点③ 日本政治・社会への位置づけ

「封建的、非近代的、非民主的という批判」

*民主主義への発展が不十分であった日本にたいして、アメリカから当然「封建的、非近代的、非民主的という批判」がでて当然であろう。ここでは、どのような問題について、どのように批判を加えているか、という二点にポイントを絞り検討してみたい。

*主なテーマを概観してみると、日本社会の特質、労働運動や労働組合、国内治安政策、ファシズム論、戦争責任論などが取り上げられている。総選挙や内閣の構成の分析などについては、時事問題解説のコラムでかなり細かくフォローしている。軍部が台頭するプロセス、あるいは、政治のバランスは、さまざまな集団や派閥の均衡・バランスによって維持される、という見解が多い。逆に言えば、日本が軍部の完全なコントロールにおかれている、という指摘はあまりみられない。たとえば、一九三八年三月五日の時事問題解説のコラムでは次のように述べている。「長年にわたり、日本は軍部が外交政策と軍事支出の権限を握り、他方、金融資本と文民は国内政策については裁量権をもつ、という妥協的なきまりに

よって運営されてきた」。しかし軍部が権力を拡大しても、外国の日本への輸出入のボイコットのために経済運営が容易ではないだろう、と予想している。「軍部独裁のもとで、この国の経済生活の運営は物資のより効率的な使用を可能にするだろうが、他国が日本製品の購入を拒否する限り、戦争に必要な物資を集めることはできないだろう」。

*まず、日本社会の特質について検討しよう。一九二二年二月二日号にT・W・ラモンが「二つの日本」という論説をまとめている。かれは製造業者、大商人、銀行家などの経済的エリートをあげ、こうした層がリベラルな思想をもつと規定する。かれらは自由貿易により、国家の発展が促進される、というアメリカ的なリベラリストである。他方、軍国主義者たちは、アジアを支配し、軍事力により市場と資源を確保することが不可欠と考えている。そして、アメリカ側からすれば、自分たちの態度が、親日（リベラル層）か反日（軍国主義者）という二つの極端な方向で規定されていることを批判する。しかし、日本の中産階級や大衆・労働者への関心がここではまったくなく、リベラリズムといってもエリートに限定されているようである。

一九三五年六月一九日号に掲載された無署名の論文は、日本社会の構造をリベラル派と軍部との対立としてとらえている。その「日本、別の手段をとる」という論文は、軍部が勢力を拡大するプロセスを分析し、その背後にある二つの勢力の対立を次のように説明している。「日本における根本的な紛争は、強力な三井資本と三菱資本に支えられた相対的にリベラルな文民派と超愛国主義的で半ばファシスト的な軍人集団の間の紛争であり、あきらかに解決されてきていない」。

しかし、太平洋戦争がほぼ終りに近づいた一九四五年七月一四日号において、三井や三菱といった財

閥への批判的意見が高まってきた。L・E・ソールズベリーの「戦争仕掛け人としての財閥」で、日本を支配してきたのは軍部、官僚、政治家、そして財閥という四つの集団であった、と規定する。そして戦後の日本再建を考えれば、この財閥をどのようにすべきかを論じている。経済エリートをリベラル派、ととらえていた一九二〇年代のナイーブな理解からすれば、大きな進歩であろう。ソールズベリーは、財閥に相当な責任があるというのは、次の理由からである。一つは、財閥は都市労働者と農民を収奪し、経済的に抑圧して結局、日本以外の海外に大衆の目をむけたこと。そして二つめは財閥より規模の小さな企業や労働組合の政治力を弱体化させ、軍部と協調したこと。三つめは、軍部のアジア進出に手をかしたことである。また、かれの批判は次のようにもなる。「財閥は戦争に反対しなかった。かれらは財閥の力をそぎ、利益を損なうような政策に反対したのである」。

*労働政策については、当初からかなり批判的意見が多い。M・M・シヨロワーは「抜け目のなさ、日本」（一九二〇年五月一日号）において「日本は労働組合が法律によって禁止されている唯一の先進国である」と断定し、さまざまな政府の規制やコントロールについて紹介している。一九二三年三月二一日号には、日本の社会主義者と労働組合の代表による声明文が掲載され、日本の当事者からの発言が確保されている。また日本人による論文なども多い。

*一九二五年五月一二日から「治安維持法」が施行された。『ネーション』は、この思想や信条の自由を抑圧する制度にたいして厳しい批判の目をむけている。J・B・ウッドは「日本における思想の規制」（一九二一年二月二三日号）において、東京在住の外国人や外国の雑誌などが政府の監視や規制におかれていることを紹介している。『ネーション』も汽船で横浜に到着し、二五部が代理店に届けられ、警察の押

収からのがられるエピソードがあり、興味深い。一九二三年九月一日には関東大震災が襲い、社会主義者や朝鮮人の虐殺が起きた。こうした事件も一九二四年一月一六日号に掲載されている。治安維持法の施行に際して、H・E・ウィルデスは「日本は治安を維持する」（一九二五年四月一五日号）と「日本、封建制へ戻る」（一九二六年一〇月二七号）という論文をまとめ、思想や信条の自由を抑圧することを批判した。特に同法の規定や概念があいまいで、拡大解釈される点についても言及している。

*日本のファシズムについてもかなり詳細に分析されている。無署名の論文「日本のファシズム」（一九三二年六月一日号）は、ファシズム台頭の背景を次のように説明している。まず、国内の資源に乏しく、人口は増大し、経済基盤が弱体化する。さらに農民の土地は僅かで、中産階級の資産は少なく、国内のさまざまな矛盾が露呈してきた。政治指導としては、軍国主義の色彩が強い。ファシズムの政策は産業を国有化し、大衆の支持を得ることになる。M・A・ホールグレンは「日本における革命的危機」（一九三二年一月九日号）をまとめ、農村における貧困問題が深刻化し、これが革命的危機につながる、と指摘している。一九三四年一〇月一七日号にのった無署名論文である「日本のファシズムの脅威」は日本の国内政策や対外政策の破綻に対応するかのようファシズムが出現してきた、と警告している。この論文によれば、「この強力な民族主義的・反資本主義的バイアスは、議会制度にたいする反対とともに、かれらを明らかにファシスト的な集団として特徴づけることができる。おそらくナチズムほどではないが、それにかなり類似したものといえよう」。「日本のファシズム、射撃を誤る」（一九三六年二月一日号、無署名）は、一九三六年二月におきた二・二六事件による青年将校たちのテロにもかかわらず、全面的な権力の掌握にまでいたらなかった点を重視し、ファシズムの企てが失敗したと位置づける。あ

る意味でファシストと軍国主義者たちの間で「不一致」があるかぎり、ファシズムが政権を獲得しないだろうと期待している。

*ナショナルリズムの研究で名高いハンス・コーン教授の投稿が、一九四一年五月三日号に掲載されている。ナチズムが「英米の世界支配」に対抗するように、日本もアジアでアジア人を白人支配から解放しようとする立場がある、という指摘である。

争点④ 日本 の 対 外 政 業 / ア メ リ カ の 役 割

「実証的な分析、帝国主義的拡張への批判」

*ここで検討したい事柄は、「日本の対外行動の背景」、そして「日本の対外進出や帝国主義的行動に対するアメリカの対応」という二点に絞りたい。アメリカ自身が直接的に日本と対決するのは一九四〇年代に入ってからなので、直接対決までには、紛争回避の方策や具体案などが『ネーション』においても議論されたと思われる。もちろん、日米関係史についての研究は多いが、ここでは、『ネーション』に掲載された重要な論説などその対象を限定しておきたい。

(1) 日本とアメリカー日本の対外進出

*まず、なぜ日本が独自の対外行動を取るのか、についての分析からはじめよう。M・M・シェローは「日本の帝国主義」(一九二二年二月二日号)という論文で、この問題についての明確な解説をおこなっている。かれは日本の国内経済の状況に注目する。日本は第一次世界大戦までは、経済的には二流国であったが、戦争によりその経済力が向上したとみる。しかし、第一次世界大戦後は、日本経済の幸運は続かない。不安定要因としては過剰な人口があり、この人口過剰をどのように解決するかがポイントと

なる。ある解決方法は、海外へ移民させることであり、もうひとつの解決方法は、移民として出さないうで国内で過剰人口を養うことである。カナダ、アメリカ、オーストラリアなどの白人系国家は流入にたいする規制があり、移民は容易ではない。中国は白人系国家よりは移民しやすいが、中国自身が人口過剰であり、不安定といえる。したがって大規模な移民による問題の解決は難しい。第二の解決手段は、資源に乏しく、十分な国内経済の基盤を持つにはいたっていない。そこで現状としては、資源を日本に供給する基地として、さらに日本製品の市場として、中国がきわめて重要となっている。国内政治の特質としては、軍部が影響力を持ち、民主主義の発展が遅れていることを指摘している。

*一九二五年三月二五日号（日本特集号）には、無署名論文「日本―敵か友人か？」が掲載されている。これは日本を安易に「敵国視」しないで、冷静に対応することを主張している。これは好戦的な人々が仮想敵国を思いうかべ、次第に戦争を具体化することを厳しく戒めている。そして日本の安直なイメージ（「桜や美しい寺院」）ではなく、実態を理解せよ、と説いている。また日本社会を特殊なものとせず、他の国と同じように西欧化された社会と位置づけている。西欧とアジアの関係で見れば、「日本は西洋と東洋の間の橋」の役割をはたすかもしれないが、場合によれば、「西洋による東洋の搾取に反対する大規模な反逆」を導くかもしれない、としている。アメリカの原理や主張だけでなく、物事を相対的にみるというリベリズムの要素がここに見いだされよう。

*「日本における経済的不安定」（一九三二年三月二日号）という論文を執筆したJ・バーンズは、国内経済と対外行動の関係について分析している。国内経済の深刻化に加えて、関東大震災による被害から、経済の回復が相当遅れていることをまず彼は指摘した。そして国際情勢と日本について論じたあと、軍

事的手段によりアジアのなかで、日本が海外の資源と市場に依存せざるを得ないことを述べている。

*T・A・ビソンは「日本の貿易という脅威」(一九三四年一月七日号)という論文において、日本の対アジア貿易は一九二九年の水準に回復し、アフリカ、オセアニア、中東、ラテン・アメリカといった新しい地域への貿易は不況前の約二倍にまで拡大したと指摘する。他方、日本のアメリカへの輸出はほとんど増加しておらず、アメリカ以外の地域への貿易拡大が著しい。この成功の理由は、低い生産コストと円の切り下げによる。ただし、この低い生産コストは労働生産性が向上したのではなく、低賃金労働によるもの、としている。結局、日本の貿易拡大は低賃金労働による低価格商品を輸出したことにある、とビソンは考えている。さらに日本の不健全な基礎に基づいた国際競争への参入は、国際的な経済混乱と戦争を、呼び起こすだろう、と結論づけている。ここで、ビソンはアメリカのライバルとなった日本経済の体質を批判しているのである。

*一九三七年一月一二日号に掲載された無署名の論文は「アジア人のためにアジア」であり、アジアでの支配権を確保する際に、日本がアメリカのモンロー・ドクトリンを援用することの是非を論じている。ここでは、当然、建前としても実際としても国家間の対等な関係をうたっていないので、モンロー・ドクトリンを日本の論拠とすることができない、と批判的である。『ネーション』の立場としては、中国におけるアメリカの利害を損なっている日本への援助を中止することにある、としている。理由としては「日本が中国におけるアメリカの商業的、教育的、そして宗教的ミッションの利害を損ない、中国人をただちに奴隷化する目的」を持つからである。アメリカのアジアにおける利権を無視したやヤストレートな主張のようである。一九四〇年七月六日号にも無署名の論文が日本とモンロー・ドクトリンに

ついて論じられている。日本がいうモンロー・ドクトリンはアジアの国際秩序を破壊し、日本の領土的野心を満たすものでしかないとしている。また、かりに日本の膨張を阻止するものがあるとするれば、アメリカ以外にはないと明記している。つまり、「フランスとオランダは力を喪失した。イギリスはアメリカの支援がなければ、いつでも降参するだろう。……かつて戦争の危険性なしに経済的圧力によって日本を阻止することが可能な時があった」。

*S・C・メネフィーによる「日本の人種戦争」（一九四三年二月六日号）はかなり異色の論文である。これは日本の対米宣伝放送（ラジオ・トーキョウ）において、アメリカにおける人種差別や黒人のリンチ事件などを告げていることを紹介する。アメリカの有色人種は差別されているが、日本のアジア進出が白人による支配からの「解放」であると正当化できるわけである。具体的にこうした対米宣伝により、少なくとも五万人の黒人が影響を受け、シカゴやニューヨークで秘密の黒人組織が形成され、指導者が警察に逮捕された、とも紹介している。もちろん対米宣伝放送を無視するのもひとつの方法であるが、メネフィーは率直に黒人にたいする差別を認め、是正すべきである、と結論づけている。五万人の黒人がラジオ・トーキョウの番組から確実な影響を受けたかどうかは別として、日本の戦争プロパガンダがアメリカ黒人に何らかの影響を及ぼしていたというのは興味深い。

(2) 日本とアメリカ—アメリカの対応

*『ネーション』において、アメリカは日本の中国進出について、かなり詳細にフォローしている。ここでは、年代順に重要と思われるような論説を簡単に紹介していこう。

*一九三五年三月一三日号の無署名論文、「われわれは日本に対して軍備を強化してはならない！」では、

アメリカの政策が不確定であることを指摘している。具体的には、三つの政策的選択肢があったが、どれもとらないできたため、中途半端になっている。三つの政策的選択肢とは、アメリカがそれまでとってきた「拡張主義」の路線、極東からの「完全な撤退」、そして集団的な「安全保障」のなかで日本に對抗していこうとするのである。この論文は、一九三五年から三六年のアメリカ政府の予算において大幅な軍事費の増大が見られたが、適切な外交政策の展開がない限り、アメリカの国防につながらない、と批判している。いわば、三つの外交的選択肢を十分に検討しないまま、単純に軍事費を増大することに警告を鳴らしていると言えよう。

*ブァーノン・ナッシュは一九三五年一月一日号において、「日米戦争神話」をまとめた。ここでは日米間では戦争への動きが高まりつつあるが、スイスとパラグアイの間では戦争がおこりにくいように、日米間の戦争が現実的でない想定している。むしろ、アメリカの優れた外交手腕や経済力を使うことで対応するか、日本の帝国主義の自壊を待つべし、としている。さらに日本のアメリカ攻撃はありえないだろう、という楽観的な立場が見られる。

*一九三五年三月一三日号には「日本との協力関係」といういささか皮肉なタイトルをつけた無署名論文がある。日本の本格的なアジア進出にたいして、実はアメリカが背後で対日貿易を行うことで日本に協力しているのだと批判している。日本が戦争に必要とする物資の五四パーセントはアメリカからの輸入であり、戦闘機のカソリンは同じくアメリカからの輸入である。その理由として、政府による公的な禁輸の措置が十分ではなく、今後は禁輸をより強化すべしと説いている。また、一九四〇年一月二六日号にM・S・スチュワートが、「われわれはアジアで戦う必要はない」という論文を書いている。これも

アメリカの優位な外交力や経済力を行使することで戦争しなくてよいだろう、と主張しているのである。

*真珠湾攻撃については、一九四二年一月三十一日の時事問題のコラムで、アメリカ軍当局者が日本の攻撃可能性に気づきながらも、適切な対応や準備をしなかったことに批判の目を向けている。

*一九四四年に入り、早くも戦後構想が論じられている。「日本との講和 I・軍事的視点」という論文（一九四四年二月二六日号）では、日本の領土的拡大が資源確保をともなっていたが、拡大した領土を取り上げ、軍備を廃止することが重要とみている。ただし、軍備廃止だけではなく、民主主義が育つように、前向きの政治的・経済的手段も導入する必要があると規定している。「日本との講和 II・経済的視点」（一九四四年三月二五日号）でも同じように国民生活の改革と充実が不可欠と結論づけている。「日本との講和 III・政治的視点（一九四四年四月二九日号）では、国民の自尊心を回復させることが肝要である、と説いている。さらに労働運動を特別に擁護し、支援すべし、とも述べている。「日本の取り扱い法」（一九四四年一〇月一四日号）という匿名論文は、親日派の外交官（J・グルーやE・H・ドゥーマン）が、日本の特定のエリート層と距離が近かったことから真珠湾攻撃を予測できず、対日政策を誤らせた張本人であると批難する。しかも、そうした人物が戦後の対日政策の大枠を決定する役割が与えられていることにも批判的である。同じような論旨の主張が、たびたび掲載されている（たとえば、I・P・ストーンによる「真珠湾外交官」、一九四四年七月一四日号）。

*占領政策の分析などは、日本にたいする批判的態度に加えて、アメリカ政府や外交官などへの批判がかなり見られた。争点②でも検討したように、戦争終結にむけてアメリカがその影響力を行使することは

是とするが、その行使の仕方に、ある意味で『ネーション』の問題意識が集約されているように思われる。

〈まとめ〉

ここで進めた作業からうかがえることは、アメリカの自分自身にたいする批判的意識や事実認識はかなり高いことがわかる。しかし、アメリカのアジア観は反対に必ずしもレベルが高いものとはいえない。もちろん、われわれとて得意・不得意の分野はあるので、すべて一律に高いレベルで国際情勢を理解できているわけではない。しかし、アメリカの場合、戦後のアジア政策をかなり主体的に展開できる能力とその強い意志を有していた。したがって、アジア政策が不得意な領域というような事は本来許されないであろう。『ネーション』のアジア関連記事を読む限り、アジアの大衆がもつ意識や社会の複雑さについて十分に理解されているとは、いいがたい。ここでは紹介しなかったが、特に中国共産党については、目立った記述がほとんどない。となれば、戦後アメリカの対中国政策は、その出発点から（外交エリートにかぎらず、知識人も含めて）不十分なまま展開されたのではないか、という指摘も可能になろう。いずれにしても、国内事情や国際問題の理解はその時代やその国の文化に左右されることが避けられないひとつの傾向であろう。政治とマスメディアの関係も、短期的視点からではなく、同時に、長期的・歴史的視点からの分析も必要と思われる。（本稿は、平成五年度文部省科学研究費補助金一般研究(A)「戦中戦後におけるリベラリズムの継承と発展」の研究成果の一部である。）